

地方公会計財務書類(概要版)

宮古島市 統一的な基準 一般会計等

単位(千円)

貸借対照表													
勘定科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		勘定科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	一般会計等		一般会計等		一般会計等			一般会計等		一般会計等		一般会計等	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	202,411,046	94.9%	202,420,611	94.4%	202,917,984	94.1%	1.固定負債	36,382,086	17.1%	38,900,853	18.1%	40,364,046	18.7%
(1)有形固定資産	195,292,041	91.5%	194,749,352	90.8%	195,238,465	90.5%	(1)地方債	33,472,374	15.7%	36,861,719	17.2%	38,377,998	17.8%
事業用資産	83,202,830	39.0%	84,244,461	39.3%	87,064,749	40.4%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	111,182,460	52.1%	109,674,163	51.1%	107,391,329	49.8%	(3)退職手当引当金	2,877,182	1.3%	2,026,504	0.9%	1,970,691	0.9%
物品	906,752	0.4%	830,728	0.4%	782,386	0.4%	(4)損失補償等引当金	18,570	0.0%	5,385	0.0%	2,693	0.0%
(2)無形固定資産	351,972	0.2%	273,062	0.1%	233,619	0.1%	(5)その他	13,960	0.0%	7,245	0.0%	12,664	0.0%
(3)投資その他の資産	6,767,033	3.2%	7,398,197	3.4%	7,445,900	3.5%	2.流動負債	3,850,320	1.8%	784,956	0.4%	782,685	0.4%
投資及び出資金	587,189	0.3%	668,152	0.3%	521,434	0.2%	(1)1年内償還予定地方債	3,238,473	1.5%	214,419	0.1%	200,428	0.1%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	384,230	0.2%	347,935	0.2%	342,782	0.2%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	112,369	0.1%	102,693	0.0%	99,865	0.0%	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	5,694,995	2.7%	6,287,584	2.9%	6,491,484	3.0%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	(6)賞与等引当金	356,856	0.2%	315,885	0.1%	322,856	0.1%
徴収不能引当金	△ 11,751	0.0%	△ 8,166	0.0%	△ 9,665	0.0%	(7)預り金	243,406	0.1%	247,937	0.1%	249,666	0.1%
2.流動資産	10,947,809	5.1%	12,030,908	5.6%	12,700,670	5.9%	(8)その他	11,584	0.0%	6,715	0.0%	9,735	0.0%
(1)現金預金	2,646,972	1.2%	2,684,443	1.3%	2,218,034	1.0%	負債の部合計	40,232,406	18.9%	39,685,809	18.5%	41,146,730	19.1%
(2)未収金	186,120	0.1%	186,223	0.1%	184,812	0.1%	(1)固定資産等形成分	210,536,081	-	211,588,213	-	213,224,764	-
(3)短期貸付金	8,472	0.0%	9,676	0.0%	2,040	0.0%	(2)余剰分(不足分)	△ 37,409,632	-	△ 36,822,504	-	△ 38,752,840	-
(4)基金	8,116,563	3.8%	9,157,925	4.3%	10,304,740	4.8%	(3)他団体等出資分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	-	-	-	-	純資産の部合計	173,126,449	81.1%	174,765,709	81.5%	174,471,923	80.9%
(6)その他	-	-	-	-	-	-	負債及び純資産の部合計	213,358,855	100.0%	214,451,519	100.0%	215,618,654	100.0%
(7)徴収不能引当金	△ 10,318	0.0%	△ 7,361	0.0%	△ 8,955	0.0%							
資産の部合計	213,358,855	100.0%	214,451,519	100.0%	215,618,654	100.0%							

※資産合計額に対する金融資産の割合 8.3% 9.1% 9.3%

貸借対照表では年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。  
左側の「資産」は保有する資産の内容や額が記載してあります。  
右側の「負債」及び「純資産」は「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。  
「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は今後負担する必要のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	一般会計等		一般会計等		一般会計等	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	34,315,864	100.0%	33,961,650	100.0%	33,112,659	100.0%
1.業務費用	20,443,156	59.6%	19,984,998	58.8%	19,604,595	59.2%
(1)人件費	5,834,058	17.0%	5,082,999	15.0%	5,143,869	15.5%
(2)物件費等	14,000,416	40.8%	14,311,244	42.1%	13,960,692	42.2%
内、減価償却費	6,595,701	19.2%	6,722,936	19.8%	6,760,758	20.4%
(3)その他の業務費用	608,682	1.8%	590,755	1.7%	500,033	1.5%
2.移転費用	13,872,707	40.4%	13,976,652	41.2%	13,508,065	40.8%
(1)補助金等	3,616,849	10.5%	3,381,286	10.0%	3,164,697	9.6%
(2)社会保障給付	7,586,011	22.1%	8,016,125	23.6%	7,831,942	23.7%
(3)他会計への繰出金	2,405,953	7.0%	2,376,463	7.0%	2,152,478	6.5%
(4)その他	263,895	0.8%	202,779	0.6%	358,948	1.1%
経常収益	1,518,303	4.4%	1,951,136	5.7%	1,170,733	3.5%
1.使用料及び手数料	649,551	-	669,675	-	684,613	-
2.その他	868,752	-	1,281,461	-	486,120	-
純経常行政コスト	32,797,561	-	32,010,514	-	31,941,927	-
臨時損失	834	-	57,915	-	131,096	-
臨時利益	28,047	-	28,709	-	2,692	-
純行政コスト	32,770,347	-	32,039,719	-	32,070,331	-

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

純資産変動計算書			
勘定科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	170,935,792	173,126,449	174,818,389
1.純行政コスト	△ 32,770,347	△ 32,039,719	△ 32,070,331
2.財源	34,966,039	33,598,012	31,819,377
(1) 税金等	20,486,396	20,863,779	20,453,163
(2) 国県等補助金	14,479,643	12,734,233	11,366,213
本年度差額	2,195,692	1,558,293	△ 250,954
1.固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
2.資産評価差額	△ 5,086	80,963	△ 31,219
3.無償所管換等	-	-	75,656
4.他団体出資等分の増加	-	-	-
5.他団体出資等分の減少	-	-	-
6.比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
7.その他	50	5	△ 139,948
本年度純資産変動額	2,190,656	1,639,260	△ 346,465
本年度末純資産残高	173,126,449	174,765,709	174,471,923

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書			
勘定科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	一般会計等	一般会計等	一般会計等
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	4,107,757	4,017,312	3,595,136
業務支出	27,692,086	27,264,159	26,326,310
内、支払利息支出	380,713	331,854	288,870
業務収入	31,800,677	31,339,386	29,991,139
臨時支出	834	57,915	71,072
臨時収入	-	-	1,379
2.投資活動収支	△ 3,616,011	△ 4,338,079	△ 5,557,450
投資活動支出	8,177,917	8,008,118	9,220,139
内、基金積立金支出	1,410,302	1,902,933	1,985,257
投資活動収入	4,561,906	3,670,039	3,662,689
内、基金取崩収入	243,588	268,987	687,222
基礎的財政収支(基金控除)	2,039,172	1,645,033	△ 375,409
3.財務活動収支	493,607	353,707	1,494,176
財務活動支出	3,265,196	3,250,057	3,353,778
財務活動収入	3,758,803	3,603,764	4,847,954
本年度資金収支額	985,353	32,940	△ 468,138
前年度末資金残高	1,418,213	2,403,566	2,436,506
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	2,403,566	2,436,506	1,968,368
前年度末歳計外現金高	220,490	243,406	247,937
本年度末歳計外現金増減額	22,916	4,531	1,728
本年度末歳計外現金高	243,406	247,937	249,666
本年度末現金預金残高	2,646,972	2,684,443	2,218,034

資金収支計算書は単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

- ※1. 業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。
- ※2. 投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。
- ※3. 財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。